

米子市ふるさと納税管理システム更新、ふるさと納税業務委託公募型プロポーザル 質問への回答

令和4年5月10日

米子市経済部商工課

NO.	質問	回答
1	【仕様書7】ふるさと納税管理システムの構築(2)寄附管理 ⑨寄附者番号を二重に取得しないこと。とありますが、こちらは、寄附者番号ではなく寄附(受付)番号という理解で良いでしょうか？	寄附受付番号という理解で問題ありません。
2	【実施要領 1イ】納税業務委託の寄附件数のうちワンストップ申請は何件程度と想定されるか	約32,000件を想定しています。
3	「イふるさと納税業務委託」について、提案上限額の19,860,000円には受領証明書やワンストップ申請書の郵送代・送付用封筒代も含まれますでしょうか。	郵送代・封筒代も含まれます。
4	「6.基本条件」にある一般的なブラウザとは具体的にどのブラウザでしょうか	Microsoft Edge、Google Chromeを想定しています。
5	「6.基本条件」に米子市 ふるさと納税管理システム及び 米子市ふるさと納税サイト構築業務を請け負う者と記載されております。「ふるさと納税管理システム」の構築は管理システム+特設サイト(CMS)という仕様になるのでしょうか？	ふるさと納税システムの構築のみで米子市特設サイトの構築は考えておりません。各種ポータルサイトとシステムが連携できるよう構築していただくことを想定しています。
6	ふるさと納税業務委託に関し再委託は可能でしょうか。また、再委託できる場合は再委託先もプレゼンテーションに参加できますでしょうか？	再委託は可能です。再委託先の概要や事務フローがわかるものをご提示ください。再委託先のプレゼンテーション参加は認めておりません。プレゼン参加事業者が再委託先との連携を把握したうえ説明をお願いします。
7	「7.ふるさと納税管理システムの構築」のISMSの認定資格について、再委託をする場合は再委託先も認定資格を取得している必要がありますでしょうか。	再委託の対象範囲が、システムに関することや情報を取り扱う業務であれば、ISMSの取得は必要です。
8	「(2)寄附管理」の④納付方法区分について、マルチペイメントはpaypayや楽天payなど、詳細に区分を設けて問題ないでしょうか。	問題ありません。
9	「(7)メール配信機能」の指定された日時や時間について、即時送信でも問題はないでしょうか。また想定しているメールの内容はどのようなものでしょうか。	即時送信で問題ありません。送信するメール内容としては、「ワンストップ受付」「ふるさと納税に関する連絡」などを想定しています。
10	「(10)マイナンバー管理機能」のオフラインで使えるマイナンバー管理システムについて、専用線や、LGWAN環境で処理可能なシステムはオフラインと考えてよろしいでしょうか。もしくは、完全オフラインとのことでございましたら、業務受託は、貴庁の庁舎内での作業を想定されておりますでしょうか？	専用線、LGWAN環境であってもオンラインとみなします。マイナンバー管理システムは完全オフラインとし、受託業務は、セキュリティ対策がなされた受託者の施設において作業していただくことを想定しています。
11	「8.システム設計、構築、導入等」について、米子市の要望に応じたシステムの個別カスタマイズは不可となりますが問題ないでしょうか。	問題ありません。
12	「12.ワンストップ特例申請書受付管理業務」について、貴庁では、特定個人情報を取り扱う業務を委託する際、受託者との契約書に、貴庁の特定個人情報の取扱要領や特記事項などを折り込むことを求めてらっしゃいますでしょうか？また、その要領・特記事項の中に、特定個人情報の管理に関して、「甲(自治体)から提供を受けた」等の記載はございませんでしょうか？その旨の記載がある場合、寄附者からの郵送物を受託者が直接受け取ることは、貴庁の特定個人情報の取扱要領等上、好ましくないのではと考えておりますが、本業務に関しては直接の受取は必須事項となりますでしょうか？	契約書には管理体制や実施体制など個人情報を適正に取扱う事項を明記します。その中で特定個人情報の管理に関して、「甲(自治体)から提供を受けた」等の記載はないことを想定しています。

13	「12.ワンストップ特例申請書受付管理業務」について、不備がある場合の寄附者連絡はメールによる連絡でも問題ないでしょうか。 電話による連絡も含んでおりますでしょうか。	不備がある場合の寄附者連絡はメールやSNSによる連絡を想定しています。ただし、連絡が取れない場合は、電話等による連絡も含んでいます。
14	「12.ワンストップ特例申請書受付管理業務」について、本文内で「受付け、管理システムにおいて、寄附者の申告特例の申請情報を適正かつ正確に登録し、入力内容の審査を経て～」と記載されます。「入力内容の審査を経て」の部分ですが、システムにおいて承認機能等が必要ということになるのでしょうか？	「入力内容の審査を経て」ですが、不備確認の照合においてシステムでの承認機能は無くても問題ありません。
15	7.ふるさと納税管理システムの構築(2)寄附管理 ①同一寄附者が寄附金の使途を複数選択した場合も適正に集計できること。 とありますが、現在のサイトで募集している内容で、複数選択を許容しているサイトがあるということだと思いますが、どのサイトになりますか？	ポータルサイトではなく郵便振替を通しての寄附を想定しています。
16	7.ふるさと納税管理システムの構築(4)発注・配送管理 ②返礼品管理事業者側のシステムは、返礼品事業者ごとにログインIDとパスワードを付与すること。 とありますが、事業者のアカウントで、パスワードの変更依頼の問合せが職員様にあることが想定されますが、パスワードを任意に変更できる機能は有していなくても良いのでしょうか？	事業者側でパスワード変更ができることが望ましいです。また、管理者側においてパスワードのリセット・仮パスワードの発行ができることも想定しています。
17	7.ふるさと納税管理システムの構築全般 将来的な運用として、中間事業者への委託をすることを想定して、複数の中間事業者へ委託をしたとしても、システム上で個人情報閲覧の制御などがふるさと納税管理システムに求められることは無いでしょうか？	不必要な情報閲覧ができないようにすることは想定されます。
18	7.ふるさと納税管理システムの構築(6)返礼品管理 ①年度ごとにとありますが、年度ごとに返礼品の上で管理が可能なシーンを教えて頂けますでしょうか？ 想定としましては、総務省への提出するレポート出力が想定されますが、「年度ごとに」縛る必要性が感じられないため、確認させていただきたいです。	事業者へのレポートや内部管理のために必要と想定しています。
19	7.ふるさと納税管理システムの構築(6)返礼品管理の②に返礼品の情報の削除ができることを言われていますが、④では過去の配送情報から年度ごとに返礼品の評価・分析ができることとあります。 返礼品の削除ができれば、評価・分析ができなく恐れがあるように見えますが、それでも削除はできたほうが良いでしょうか。	返礼品情報を誤って登録した場合などマスタ情報を整理するため削除機能が必要と考えております。
20	7.ふるさと納税管理システムの構築(9)返礼品発送事業者側管理機能 ②必要最低限の情報の定義は事業者によって変わるため、必要最低限の項目を明確に教えていただけますでしょうか。	寄附者の住所、氏名、連絡先、返礼品、送付先住所、送付先宛名、配達希望日時、寄附者番号などを想定しています。
21	7.ふるさと納税管理システムの構築(10)マイナンバー(個人番号)管理機能 ⑥原則として、USBメモリ等の電磁的記録媒体によりマイナンバー管理に係る端末からの情報持出ができないように設定できることとありますが、マイナンバー管理に関わる端末から、eLTAXデータを送信する端末まで、どのようにデータを移動される予定でしょうか？ 委託先が用意し、委託先が使う予定のマイナンバー管理システムの端末だけに絞った話でしょうか？ 仕様の内容が特定のシステム構成に限定した仕様に思えましたので、念の為確認させていただきたいです。	USBメモリ等の電磁的記録媒体による情報持ち出しを想定しています。 マイナンバー管理に係る端末からの情報持出は、通常時は受託者の管理において持出不可の設定をしてください。 eLTAXデータ送信等のため本市が指示した場合のみ、受託者の責任において持出可能な設定をしていただきます。
22	8.システム設計、構築、導入等 この内容は、指定されている期間にシステムを開発することを前提にされていますが、既にあるシステムを行う場合は、(2)～(6)は不要と思いますが、問題ないでしょうか？	受託者決定後に必要に応じて協議します。